

補助金削減問題

1 補助金削減問題とは

○平成25年9月に、厚生労働省が、セーフティネット支援対策等事業費補助金について、一部事業の3割を削減するとの事務連絡を発出。地方自治体や生活困窮者を支援する団体などから批判が相次ぎ、厚生労働省は、補助金削減を撤回し、予算の確保に取り組んだ。

(セーフティネット支援対策等事業費補助金)

生活保護受給世帯などに対する自立支援プログラムの策定や自立・就労に向けた支援を実施するための補助金
就労支援のほか、子どもの学習支援、医療扶助などの生活保護適正化、地域福祉増進などを実施
生活困窮者支援の制度化に向けた、生活困窮者自立促進支援モデル事業も本補助金により実施

2 補助金削減問題の経過

平成25年9月11日
(厚生労働省事務連絡)

- ◆生活困窮者支援モデル事業と生活保護基準改定に伴うシステム改修等へ優先配分した結果、そのほかの事業の補助金を3割削減する。(※1)
- ◆優先配分事業以外の不足額は、①自主財源の確保、②9か月での事業終了、③自治体内で事業間の再配分等を検討願いたい。

平成25年9月27日
(厚生労働大臣会見)

- ◆(セーフティネット支援対策等事業費補助金は、)予算よりも多くの申請が出て、非常に厳しい状況にある。(※2)
- ◆その中でなるべく重点的なものに対応して賄っていただくお願いをしている。
- ◆追加予算も含めて検討。追加予算の確保に向けて最大の努力はしていきたい。

平成25年10月31日
(厚生労働省事務連絡)

- ◆補助金不足分への緊急的な対策として、都道府県の「緊急雇用対策事業臨時特例基金」を活用する。(※3)

今年度の事業実施は担保されたが、今後の生活保護受給者・生活困窮者への自立支援事業の実施に向け、懸念が残った。

※1 札幌市への影響額は約8,400万円

※2 生活保護関係システム改修が予想を上回った(8月の保護基準改定)、自治体の子どもの学習支援等の就労・自立支援の取組強化などが原因

※3 基金からの支出分は、補正予算で穴埋めの予定